

現状	課題	目指すべき姿(目標)	取組の方向性
【ものづくり・商業】			
<p>1 沿岸部における事業再開の遅れ</p> <p>沿岸部と内陸部の地域間格差 補助事業における繰越の発生 嵩上げ等のインフラ整備の遅れ</p>	<p>< >沿岸部を中心とする被災事業者の完全復旧と企業誘致の強化</p> <p>1 被災事業者の早期復旧と事業再開</p> <p>復旧支援に係る予算の確保 財政法、地方自治法の会計制度 インフラ整備の進捗に応じた支援</p>	<p>1 被災商工業者の営業再開状況 (<small>〔廃業を除く〕</small>)</p> <p>沿岸部 (調整中) (H24.3:約91.3%)</p> <p>内陸部 (調整中) (H24.3:約99.5%)</p>	<p>1 被災事業者に対する復旧支援の継続</p> <p>沿岸部を中心とする被災事業者の施設・設備の復旧支援の継続 被災事業者に対する支援制度の柔軟な運用 沿岸部のまちづくりの状況に応じた被災事業者に対する支援</p>
<p>2 被災地における事業者数の減少</p> <p>被災企業の内陸部・県外移転 沿岸部を中心とする廃業の増加</p> <p>事業用地の不足 外資系企業誘致の環境整備の不足</p>	<p>2 雇用確保のための企業誘致等</p> <p>更なる企業立地の推進 新規創業・新事業活動に向けた 取組への支援 事業用地の確保 雇用創出に繋がる外資系企業誘致</p>	<p>2 雇用創出への企業立地等</p> <p>企業立地件数 (調整中)件 (H22~24:85件)</p>	<p>2 企業立地や新たな事業展開を促進するための事業環境の整備</p> <p>企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した立地促進 多様な事業者に対する幅広い創業、新事業活動の支援 市町村と連携した工業団地の造成の推進や空き工場等の確保 ターゲットを明確にした誘致促進</p>
< >県内企業の経営力強化と経営改善に向けた支援			
<p>3 急速に変化する経営環境</p> <p>震災等による販路の喪失(風評被害)と 売上の低迷 市場動向の急速な変化 県産品の輸入規制の長期化</p>	<p>3 県内企業の競争力の向上</p> <p>販路の回復と技術開発力の向上</p> <p>経営環境変化への的確な対応 東アジア市場等の海外取引拡大</p>	<p>3 売上の回復と拡大</p> <p>製造品出荷額 (調整中)億円 (H23: 23,575億円)</p>	<p>3 県内企業の販路開拓・取引拡大と技術力向上に向けた支援</p> <p>国内外での商談会の開催 個別商品の分野と特徴に応じた個別の受注確保と販路開拓の支援 産学官の連携による研究開発力の向上に向けた支援 成長分野における新製品開発の支援 ビジネスの深度と段階に応じた海外ビジネス展開への支援 復興状況の情報発信等の強化</p>
<p>4 県内企業の資金繰りへの不安</p> <p>中小企業金融円滑化法の失効 事業再開への支障となる二重債務</p>	<p>4 県内企業の経営改善</p> <p>被災事業者など県内中小企業者の 資金調達の円滑化 二重債務問題への対応</p>	<p>4 資金繰りの円滑化や経営力の 強化による倒産の抑制等</p>	<p>4 資金調達の円滑化に向けた金融支援の充実</p> <p>長期・低利の県制度融資の継続的な実施による円滑な資金調達の実現 新たな県制度融資の創設による支援 二重債務対策の活用促進</p>
< >ものづくり産業の復興に貢献できる人材育成			
<p>5 企業のニーズに適合する人材の不足</p> <p>集積が進む自動車関連産業等における 「ものづくり人材」の需要 小中学生のものづくり産業と接する 機会の不足 新たな産業分野を担う「ものづくり人材」 の需要</p>	<p>5 人材ニーズの的確な把握と対応</p> <p>企業の人材ニーズを踏まえた産業振興 分野の人材育成・確保 次代を担う子ども達のものづくり志向と 産業理解の促進 新たな産業分野を担う人材育成</p>	<p>5 製造業就職者・企業満足度の 増加</p> <p>ものづくり企業への新規就職者 のうち、県内企業への就職割合: (調整中)%(H24:54%)</p> <p>高校、理工系大学、県立高等技術専 門校(普通課程)</p>	<p>5 ものづくり人材の育成・確保</p> <p>企業ニーズに適合する人材育成・確保 教育現場と一体となった人材育成 新たな産業分野の職業訓練実施の見極め</p>
< >被災地域の新しいまちにふさわしい商店街の形成			
<p>6 沿岸部における商店街復旧の遅れ</p> <p>市街地再開等インフラ整備の遅れ 仮設商店街における暫定復旧</p>	<p>6 地域商業機能の面的な復旧</p> <p>復興まちづくりに伴う新たな商店街の形成 本復旧に伴う負担の軽減</p>	<p>6 仮設商店街から本設商店街 への移行</p> <p>仮設店舗退去事業者数 :(調整中)</p>	<p>6 被災地域のコミュニティを支える機能的で発展性のある商店街の整備</p> <p>新市街地への商業施設整備の推進 新商店街の持続的発展の支援</p>

現状

【観光】

7 沿岸部における事業再開の遅れ

施設・設備の復旧の地域間格差
補助事業における繰越の発生
嵩上げ等のインフラ整備の遅れ

8 観光自粛ムード及び風評被害の影響による観光客の低迷

風評被害の影響
観光客の大幅な減少と回復の鈍化

海外への情報発信の不足

課題

< > 沿岸部の受入態勢の復旧と国内外からの観光客入込の早期回復

7 被災事業者の早期復旧と事業再開

復旧支援に係る予算の確保
財政法・地方自治法の会計制度
インフラ整備の進捗に応じた支援

8 風評被害の払拭と震災に対する記憶の風化

風評の払拭・風化の防止
観光客の回復に向けた多様な
プロモーション活動
回復が遅れているインバウンドへの
対応

目指すべき姿(目標)

7 多様な魅力を持つ宮城の観光の再生に向けた沿岸部の基盤の回復と交流人口の拡大

観光客入込数 (調整中)千人
(H24:51,445千人)

取組の方向性

7 被災した観光施設の復旧支援の継続

沿岸部を中心とする被災事業者の施設・設備の復旧支援の継続
被災事業者に対する支援制度の柔軟な運用
沿岸部のまちづくりの状況に応じた被災事業者に対する支援

8 国内外からの誘客活動の複合的展開

正確で効果的な観光情報の発信
官民一体となった国内での誘客活動
インバウンドの誘致促進

現状

課題

目指すべき姿(目標)

取組の方向性

【雇用】

9 事業者の被災による雇用者の休業の長期化

沿岸部での事業再開の遅れに伴う雇用者の休業の長期化

10 雇用のミスマッチの発生

業種及び職種による求人・求職の偏り復興関連や事業再開した水産加工業等の人手不足がれき処理事業終了後の失業者増加の懸念消極的な求職活動による失業状態の長期化

< >被災者の失業防止と被災企業における雇用の維持・確保

9 被災事業者の早期事業再開による雇用の維持

被災休業者の失業防止

10 雇用環境の分析、求職者の掘り起こし及びマッチング支援

求人企業及び求職者ニーズの把握ハローワークと連携した求職者掘り起こしと求人開拓によるマッチングがれき処理等の短期雇用者の安定的雇用への移行失業状態の長期化の解消

8 雇用者数の維持及び安定的な雇用の確保

雇用者数 (調整中)人
うち正規雇用者数(調整中)人

(H24:954,300人
うち正規雇用者数 581,000人)

9 沿岸地域の被災事業者に対する雇用維持の支援

国の「雇用調整助成金」制度に上乗せする県単独奨励金による支援グループ補助金等による事業再開の支援

10 被災地域の実情を踏まえた雇用対策の推進

ハローワークとの連携による就職阻害要因の実態調査の実施求人企業と求職者のマッチング支援の強化産業政策と連動した安定的な雇用の場の創出福祉部門とハローワークの連携強化

11 楽観できない新卒の就職情勢と懸念される早期離職率の悪化

復興特需の終息に伴う求人数減少の懸念県外高校生との競争激化による厳しい県内就職状況高い就職後3年以内の離職率

< >新規学卒者のマッチング機会の拡充と職場定着支援

11 新卒者のマッチング支援と職場定着支援

求人数の確保・拡大とマッチング支援就職内定率維持のための実効性ある就職支援離職及び職場定着状況の把握や職場定着のための支援策の実施

9 高い就職内定率の維持と早期離職率の低下

11 新卒者のきめ細かな就職支援及び職場定着支援の更なる推進

企業誘致の推進等による求人数拡大とマッチング機会の充実企業説明会、セミナーの開催及びカウンセリング等支援策の充実職場定着実態調査の実施及び定着支援の強化

12 若年求職者(フリーター等)と若年無業者(ニート等)の厳しい雇用情勢

若年求職者(フリーター等)の厳しい雇用環境と職業能力不足若年無業者(ニート等)の高齢化と職業能力不足

< >若年者の就職支援の強化

12 若年求職者と若年無業者の職業能力の向上とマッチング支援

若年求職者の職業能力の向上とマッチング支援若年無業者の職業能力の向上と就労機会拡大の取組

10 みやぎジョブカフェ及びサポートステーション利用者の就職者数の増加

12 「みやぎジョブカフェ」や「地域若者サポートステーション」の就職支援の強化

「みやぎジョブカフェ」による就職支援の推進「地域若者サポートステーション」の支援及び関係機関との連携強化